

平成 26 年度事務事業評価調書

事業コード	03010202	区分	<input type="checkbox"/> 実行	<input checked="" type="checkbox"/> 経常	
事務事業名	中学校通学バス運行事業	担当部署名	教育課		
		作成責任者職氏名	課長 中野光二	内線	650
第4次総合計画体系	(基本柱)	(基本施策)	(細施策)		
	03教育・歴史・伝統	01学校教育の推進	02村の特色を生かした教育の推進		
実施期間	<input type="checkbox"/> 単年 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 (平成 年度～ 年度)		実施方法	<input type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助等	
根拠法令等	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無	法令等の名称	義務付け	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無	

I 事務事業の概要<Plan>

<p>(1)事務事業の目的及び内容</p> <p>①目的</p> <p>生徒の通学の安全性確保等を図る。</p> <p>②内容</p> <p>小吹台方転地から中学校まで通学バスを運行している。利用者負担金として1人1ヶ月定期代6,500円、回数券1枚180円を徴収。</p>	<p>(2)対象(誰を対象とするのか)</p> <p>小吹台地区の生徒で希望者</p>
<p>(3)期待される効果(本事業によって対象者をどのような状態にしたいのか)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・通学の安全性の確保 ・保護者の負担軽減を図る。 	<p>(4)事務事業を進める上での課題や問題</p> <ul style="list-style-type: none"> ・悪天候等による通学バス運行の安全性の確保 ・生徒数の減少による財政的負担の増大

II 事務事業の実施<Do>

(1)事務事業の事業費及びコスト費								
	24年度実績	25年度		26年度事業費(見込)	27年度事業費(見込)			
		事業費(予算)	実績(見込)					
事業費(見込含む)(千円)(A)	3,368	3,617	3,361	3,813	3,813			
財 源 内 訳	国庫支出金							
	府支出金							
	分担金・負担金	837	786	640	786	786		
	使用料・手数料							
	起債							
	その他の特財							
一般財源	2,531	2,831	2,721	3,027	3,027			
人 件 費	一般職員所要人員(人)(B)	0.10	0.10	0.10	0.10	0.10		
	一般職員人件費(平均給与×(B))(千円)(C)	555	589	589	589	589		
総コスト費(千円)(A+C)	3,923	4,206	3,950	4,402	4,402			
人口あたりコスト(円)	647	694	652	726	726			
(2)成果指標等								
番号	指標区分	指標名称	単位	25年度			26年度目標値	27年度目標値
				目標値	実績値	達成率(%)		
①	目標指標	運行回数	日	202	202	100%	202	202
②	目標指標							
③	目標指標							

○目標指標評価値(達成率平均値) 100% / 1 = 100% (A)

(1/2)

III 事務事業の評価<Check>

(1)成果の自己検証			
評価項目	評価結果		評価の理由及びその考え方
①妥当性 ※施策の目的が村の政策体系に貢献しているか	4	4. 大いに貢献している 3. 概ね貢献している 2. あまり貢献していない 1. 貢献していない	生徒が安全に通学できている。
②有効性 ※期待された効果が得られているか	4	4. 効果がある 3. 一応の効果がある 2. あまり効果がない 1. 効果がない	時間割の急な変更にも対処できている。
③効率性 ※効率的に進められているか	4	4. 非常に効率は良い 3. 概ね効率は良い 2. あまり効率は良くない 1. 効率は良くない	運行委託料を見直し、新たに入札することで事業費を抑えている。
④公平性 ※受益や負担が公平になっているか	3	4. 公平である 3. 概ね公平である 2. 少し偏りがある 1. 公平ではない	特定の者を対象としているが、受益者以外の村民からみても理解が得られやすい。
○事務事業評価値 (①～④の合計/16)	15	16	94% (B)

目標指標評価値 (A)	事務事業評価値 (B)	総合評価値 (A)+(B)/2	評価ランク(改善の目安)
100%	94%	97%	a
<small>a: 90%以上(現状維持又は拡充) d: 30~49%(休止・廃止又は縮小) b: 70~89%(見直し又は現状維持) e: 30%未満(休止・廃止) c: 50~69%(縮小又は見直し改善)</small>			

IV 事務事業改善の方向性<Action>

(1)改善の方向性	
①改善の方向性(自己評価)	B ← A: 拡充 B: 現状維持 C: 見直し D: 縮小 E: 休止・廃止
②改善の方向性の理由、改善する上での具体的な改善策や課題等	
通学にあたり、路線バスが不十分であることから、引き続き実施する。	

V 事務事業評価結果(担当者は記入しないでください。)

(1)政策担当結果	
路線バスがない地域の通学の足として、引き続き通学バスが必要であるとする。遠距離通学補助金事業とともに、通学バス代の保護者負担割合の見直し等を、学校・保護者とともに計画していく必要があるとする。	B A: 拡充 B: 現状維持 C: 見直し D: 縮小 E: 休止・廃止
(2)第三者による有識者会議結果	
/	
A: 拡充 B: 現状維持 C: 見直し D: 縮小 E: 休止・廃止	
(3)行政経営戦略会議結果	
路線バスがない地域の通学の足として、引き続き通学バスが必要であるとする。遠距離通学補助金事業とともに、通学バス代の保護者負担割合の見直し等を、学校・保護者とともに計画していく必要があるとする。	B A: 拡充 B: 現状維持 C: 見直し D: 縮小 E: 休止・廃止